

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年10月3日

【四半期会計期間】 第29期第2四半期(自 平成24年5月21日 至 平成24年8月20日)

【会社名】 株式会社ツヴァイ

【英訳名】 ZWEI CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 宮 武 正 容

【本店の所在の場所】 東京都千代田区内幸町一丁目1番1号

【電話番号】 03-3519-7281

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 後 藤 喜 一

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区内幸町一丁目1番1号

【電話番号】 03-3519-7281

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 後 藤 喜 一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

| 回次 会計期間 | 第28期 第2四半期累計期間 | 第29期 第2四半期累計期間 | 第28期 |
|----------------------------------|------------------------------|------------------------------|------------------------------|
| | 自 平成23年2月21日 至 平成23年8月20日 | 自 平成24年2月21日 至 平成24年8月20日 | 自 平成23年2月21日 至 平成24年2月20日 |
| 売上高 (千円) | 1,810,966 | 2,055,252 | 4,028,860 |
| 経常利益 (千円) | 67,108 | 144,507 | 509,950 |
| 四半期(当期)純利益 (千円) | 2,707 | 71,250 | 244,051 |
| 持分法を適用した場合の 投資利益 (千円) | | | |
| 資本金 (千円) | 444,000 | 444,000 | 444,000 |
| 発行済株式総数 (株) | 3,900,000 | 3,900,000 | 3,900,000 |
| 純資産額 (千円) | 3,375,823 | 3,710,760 | 3,659,969 |
| 総資産額 (千円) | 4,082,790 | 4,637,624 | 4,431,898 |
| 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円) | 0.69 | 18.27 | 62.58 |
| 潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円) | 0.69 | 18.09 | 62.09 |
| 1株当たり配当額 (円) | | | 30.00 |
| 自己資本比率 (%) | 82.3 | 79.5 | 82.2 |
| 営業活動による キャッシュ・フロー (千円) | 203,249 | 254,562 | 505,946 |
| 投資活動による キャッシュ・フロー (千円) | 149,480 | 34,885 | 322,990 |
| 財務活動による キャッシュ・フロー (千円) | 116,994 | 116,992 | 117,027 |
| 現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円) | 2,194,933 | 2,426,769 | 2,324,085 |

| 回次 会計期間 | 第28期 第2四半期会計期間 | 第29期 第2四半期会計期間 |
|-------------------|------------------------------|------------------------------|
| | 自 平成23年5月21日 至 平成23年8月20日 | 自 平成24年5月21日 至 平成24年8月20日 |
| 1株当たり四半期純利益金額 (円) | 7.76 | 13.27 |

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

3. 持分法を適用した場合の投資利益は、関連会社が存在しないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災後の厳しい経済環境からは回復基調にあるものの依然として先行き不透明な状況が続いております。当社事業における経営環境につきましては、お客さまニーズの多様化とともに、お客さまとの接点やそのコミュニケーション手段等についても大きく変化しております。当社は、そのニーズの多様化や変化に素早く対応していくことで、お客さまの幸せな出会いの創造と豊かな社会づくりに貢献をしております。

その取り組みとして当第2四半期累計期間においては、「既存事業の再構築」「新しい事業・サービスの開発」「アジアでの事業展開」を重点的に実施してまいりました。

「既存事業の再構築」

当第2四半期累計期間におきましては、営業力の強化、会員サービスの向上を目的に、ご入会からご成婚までの会員活動が一貫性を持って実施できるよう組織変更を実施いたしました。また、広告宣伝だけでなく法人団体契約企業からの新規入会者の増加のために、営業部の役割を見直し、各エリアにおいて機動的に法人団体契約企業に対する営業活動を推進いたしました。その結果、法人団体契約企業からの新規入会者は、前年同四半期比35.0%増となりました。

広告宣伝については、新たに映像媒体によるプロモーションを実施いたしました。メトロビジョン、映画館、屋外ビジョン、CSテレビCMなどで映像媒体を実施し、認知度向上とブランディングに取り組みました。

新たな顧客の創造の取り組みとして、イオングループで実施したシニアイベントへの参加などシニア層へのアプローチをするとともにシニア層向けのサービスを強化いたしました。この結果、50歳以上のお客さまの新規入会者は、前年同四半期比32.0%増となりました。また、当社の会員構成比が低い27歳以下のヤング層のお客さまを対象として、入会しやすい料金体系を設定したコースを販売しました。この取り組みにより27歳以下の新規入会者は前年同四半期比31.0%増となりました。

当第2四半期累計期間の出店につきましては、首都圏の強化を図るため、全国54店舗目、首都圏においては14店舗目となる「ツヴァイ川崎ルフロン」を5月18日にJR川崎駅前の商業施設「川崎ルフロン」に開設いたしました。

「新しい事業・サービスの開発」

パーティ・イベント事業「クラブ・チャテオ」につきましては、パーティ開催エリアを拡大し、4月より中部エリアでのパーティを開始いたしました。また、前年開設した東京銀座ラウンジに続き、6月に大阪心斎橋に専用のパーティラウンジを開設し、関西エリアでの開催数の大幅拡大に取り組みました。これによりパーティ開催数は、前年同四半期比287.6%増となりました。

ウエディング事業につきましては、従来の会員向けウエディングサービスのノウハウを生かし、今後一般顧客向けのサービスとして、イオンショッピングセンターを中心にウエディング相談事業を実施してまいります。その第1号店として8月19日に「イオンレイクタウン越谷」に「ウエディングデスク」を開設いたしました。

「アジアでの事業展開」

タイでの事業につきましては、6月2日にバンコク中心部に位置するショッピングセンター「セントラルワールド」に第1号店を開設し営業を開始しております。まずはご紹介の基礎となる会員数を増やすとともに、パーティ等での収益拡大に努めてまいります。

これらの取り組みにより、当第2四半期累計期間の入会金売上は、新規入会者数5.4%増と入会単価12.8%増により、前年同四半期比25.3%増となりました。情報提供料売上は、会員数増加および単価の上昇により前年同四半期比7.4%増となりました。その他の売上につきましては、チャテオ事業の拡大等により前年同四半期比46.0%増となりました。

コストにつきましては、新規入会者増に伴う支払コミッション等の入会事務コストの増加等により売上原価は前年同四半期比6.2%増となりました。また、新規出店・システム投資等による減価償却費と地代家賃の増加や新規事業等への人員配置を実施したことによる人件費の増加等により、販売費及び一般管理費は前年同四半期比13.1%増となりました。

以上の結果、当第2四半期累計期間の売上高は、20億55百万円（前年同四半期比13.5%増）、営業利益1億25百万円（前年同四半期比157.4%増）、経常利益1億44百万円（前年同四半期比115.3%増）、四半期純利益71百万円（前年同四半期比2,531.5%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

流動資産は、前事業年度末に比べて97百万円増加し、30億48百万円となりました。主な要因は、現金及び預金と関係会社預け金の増加によるものであります。

固定資産は、前事業年度末に比べて1億8百万円増加し、15億88百万円となりました。主な要因は、株式の時価評価による投資有価証券の増加額1億39百万円によるものであります。

この結果、総資産は、前事業年度末に比べて2億5百万円増加し、46億37百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前事業年度末に比べて1億32百万円増加し、6億78百万円となりました。主な要因は、買掛金、前受金、流動負債その他等の増加によるものであります。

固定負債は、前事業年度末に比べて22百万円増加し、2億47百万円となりました。

この結果、負債合計は、前事業年度末に比べて1億54百万円増加し、9億26百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前事業年度末に比べて50百万円増加し、37億10百万円となりました。主な要因は、利益剰余金の減少額45百万円と株式の時価評価によるその他有価証券評価差額金の増加額89百万円によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末に比べて1億2百万円増加し、24億26百万円となりました。

当第2四半期累計期間に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における営業活動の結果得られた資金は、前年同四半期に比べ51百万円増加し、2億54百万円となりました。収入の主な内訳は、税引前四半期純利益1億44百万円、減価償却費68百万円、営業債務の増加額47百万円、前受金の増加額35百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における投資活動の結果使用した資金は、前年同四半期に比べて1億14百万円減少し、34百万円となりました。支出の主な内訳は、有形固定資産の取得26百万円、無形固定資産の取得23百万円、保険積立金の積立による支出76百万円であります。収入の主な内訳は、保険積立金の解約による収入98百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における財務活動の結果使用した資金は、1億16百万円となりました。その内訳は、配当金の支払額であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 14,400,000 |
| 計 | 14,400,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年8月20日) | 提出日現在発行数(株) (平成24年10月3日) | 上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名 | 内容 |
|------|--|-----------------------------|------------------------------------|------------------|
| 普通株式 | 3,900,000 | 3,900,000 | 東京証券取引所(市場第二部) | 単元株式数は100株であります。 |
| 計 | 3,900,000 | 3,900,000 | | |

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (株) | 発行済株式 総数残高 (株) | 資本金増減額 (千円) | 資本金残高 (千円) | 資本準備金 増減額 (千円) | 資本準備金 残高 (千円) |
|---------------------------|-----------------------|----------------------|----------------|---------------|----------------------|---------------------|
| 平成24年5月21日～ 平成24年8月20日 | | 3,900,000 | | 444,000 | | 450,000 |

(6) 【大株主の状況】

平成24年8月20日現在

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数 (千株) | 発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%) |
|---|---|---------------|------------------------------------|
| イオン株式会社 | 千葉県千葉市美浜区中瀬1丁目5-1 | 2,546 | 65.28 |
| MELLON BANK, N.A. TREATY CLIENT OMNIBUS (常任代理人 株式会社三菱東京 UFJ銀行) | ONE MELLON BANK CENTER, PITTSBURGH, PENNSYLVANIA (東京都千代田区丸の内2丁目7-1) | 100 | 2.56 |
| ツヴァイ社員持株会 | 東京都千代田区内幸町1丁目1-1 | 59 | 1.51 |
| ミニストップ株式会社 | 東京都千代田区神田錦町1丁目1 | 50 | 1.28 |
| イオンクレジットサービス株式 会社 | 東京都千代田区神田錦町1丁目1 | 30 | 0.76 |
| イオンディライト株式会社 | 大阪府大阪市中央区南船場2丁目3-2 | 30 | 0.76 |
| 和田 昌彦 | 東京都中央区 | 20 | 0.52 |
| マックスバリュ西日本株式会社 | 広島県広島市南区段原南1丁目3-52 | 20 | 0.51 |
| 株式会社コックス | 東京都中央区日本橋浜町1丁目2-1 | 20 | 0.51 |
| GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL (常任代理人 ゴールドマン・ サックス証券株式会社) | 133 FEET STREET LONDON EC4A 2BB, UK (東京都港区六本木6丁目10番1号) | 18 | 0.47 |
| 計 | | 2,893 | 74.20 |

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年8月20日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|-------------------------|----------|----------------|
| 無議決権株式 | | | |
| 議決権制限株式(自己株式等) | | | |
| 議決権制限株式(その他) | | | |
| 完全議決権株式(自己株式等) | (自己保有株式) 普通株式 200 | | |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 3,898,600 | 38,986 | |
| 単元未満株式 | 普通株式 1,200 | | 1単元(100株)未満の株式 |
| 発行済株式総数 | 3,900,000 | | |
| 総株主の議決権 | | 38,986 | |

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式36株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年8月20日現在

| 所有者の氏名 又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義 所有株式数 (株) | 他人名義 所有株式数 (株) | 所有株式数 の合計 (株) | 発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%) |
|----------------------|--------------------------|----------------------|----------------------|---------------------|------------------------------------|
| (自己保有株式) 株式会社ツヴァイ | 東京都千代田区内幸町 1 丁目 1 番1号 | 200 | | 200 | 0.00 |
| 計 | | 200 | | 200 | 0.00 |

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間(平成24年5月21日から平成24年8月20日まで)及び第2四半期累計期間(平成24年2月21日から平成24年8月20日まで)に係る四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社では、子会社(1社)の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいため、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)第5条第2項により、四半期連結財務諸表は作成していません。

1【四半期財務諸表】
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

| | 前事業年度 (平成24年2月20日) | 当第2四半期会計期間 (平成24年8月20日) |
|-------------|------------------------|----------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 389,078 | 426,769 |
| 売掛金 | 353,355 | 342,505 |
| 預け金 | 135,007 | - |
| 関係会社預け金 | ¹ 1,800,000 | ¹ 2,000,000 |
| 金銭の信託 | ² 204,894 | ² 204,703 |
| その他 | 70,453 | 76,315 |
| 貸倒引当金 | 1,412 | 1,549 |
| 流動資産合計 | 2,951,377 | 3,048,744 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | ³ 172,365 | ³ 162,631 |
| 無形固定資産 | 95,270 | 87,728 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 524,772 | 663,827 |
| 関係会社株式 | 87,122 | 87,122 |
| 敷金 | 273,132 | 281,193 |
| 保険積立金 | 327,460 | 304,883 |
| その他 | 396 | 1,492 |
| 投資その他の資産合計 | 1,212,884 | 1,338,519 |
| 固定資産合計 | 1,480,520 | 1,588,879 |
| 資産合計 | 4,431,898 | 4,637,624 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 63,367 | 110,773 |
| 未払法人税等 | 72,519 | 77,086 |
| 前受金 | 199,015 | 234,792 |
| 賞与引当金 | 12,991 | 20,746 |
| 役員業績報酬引当金 | 20,690 | 16,987 |
| その他 | 177,650 | 218,570 |
| 流動負債合計 | 546,234 | 678,956 |
| 固定負債 | | |
| 退職給付引当金 | 45,148 | 50,710 |
| 繰延税金負債 | 81,071 | 136,176 |
| 資産除去債務 | 51,143 | 44,759 |
| 長期未払金 | 48,330 | 16,260 |
| 固定負債合計 | 225,694 | 247,907 |
| 負債合計 | 771,929 | 926,863 |

(単位：千円)

| | 前事業年度 (平成24年2月20日) | 当第2四半期会計期間 (平成24年8月20日) |
|-----------------|-----------------------|----------------------------|
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 444,000 | 444,000 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | 450,000 | 450,000 |
| 資本剰余金合計 | 450,000 | 450,000 |
| 利益剰余金 | | |
| 利益準備金 | 60,000 | 60,000 |
| その他利益剰余金 | | |
| 任意積立金 | 2,070,000 | 2,270,000 |
| 繰越利益剰余金 | 333,176 | 87,434 |
| 利益剰余金合計 | 2,463,176 | 2,417,434 |
| 自己株式 | 312 | 312 |
| 株主資本合計 | 3,356,864 | 3,311,121 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 287,876 | 377,706 |
| 評価・換算差額等合計 | 287,876 | 377,706 |
| 新株予約権 | 15,228 | 21,932 |
| 純資産合計 | 3,659,969 | 3,710,760 |
| 負債純資産合計 | 4,431,898 | 4,637,624 |

(2)【四半期損益計算書】
【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

| | 前第2四半期累計期間 (自平成23年2月21日 至平成23年8月20日) | 当第2四半期累計期間 (自平成24年2月21日 至平成24年8月20日) |
|---------------------|--|--|
| 売上高 | 1,810,966 | 2,055,252 |
| 売上原価 | 908,958 | 964,972 |
| 売上総利益 | 902,007 | 1,090,280 |
| 販売費及び一般管理費 | ¹ 853,247 | ¹ 964,757 |
| 営業利益 | 48,759 | 125,523 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 4,673 | 3,344 |
| 受取配当金 | 12,924 | 12,998 |
| その他 | 751 | 3,151 |
| 営業外収益合計 | 18,349 | 19,495 |
| 営業外費用 | 0 | 511 |
| 経常利益 | 67,108 | 144,507 |
| 特別損失 | | |
| 災害による損失 | ² 10,592 | - |
| 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 | 37,949 | - |
| その他 | 98 | - |
| 特別損失合計 | 48,639 | - |
| 税引前四半期純利益 | 18,469 | 144,507 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 6,978 | 73,694 |
| 法人税等調整額 | 8,782 | 437 |
| 法人税等合計 | 15,761 | 73,256 |
| 四半期純利益 | 2,707 | 71,250 |

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

| | 前第2四半期累計期間 (自平成23年2月21日 至平成23年8月20日) | 当第2四半期累計期間 (自平成24年2月21日 至平成24年8月20日) |
|-------------------------|--|--|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税引前四半期純利益 | 18,469 | 144,507 |
| 減価償却費 | 59,970 | 68,146 |
| 貸倒引当金の増減額（は減少） | 5 | 137 |
| 賞与引当金の増減額（は減少） | 7,420 | 7,755 |
| 役員業績報酬引当金の増減額（は減少） | 4,617 | 3,703 |
| 退職給付引当金の増減額（は減少） | 5,833 | 5,561 |
| 受取利息及び受取配当金 | 17,598 | 16,343 |
| 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 | 37,949 | - |
| 売上債権の増減額（は増加） | 7,559 | 10,850 |
| 金銭の信託の増減額（は増加） | 53,517 | 191 |
| その他の流動資産の増減額（は増加） | 51 | 577 |
| 営業債務の増減額（は減少） | 19,799 | 47,406 |
| 前受金の増減額（は減少） | 61,150 | 35,776 |
| その他の流動負債の増減額（は減少） | 17,675 | 33,188 |
| 長期未払金の増減額（は減少） | - | 32,070 |
| その他 | 37 | 5,578 |
| 小計 | 251,918 | 307,561 |
| 利息及び配当金の受取額 | 20,865 | 16,220 |
| 法人税等の支払額 | 69,534 | 69,219 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 203,249 | 254,562 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 有形固定資産の取得による支出 | 64,567 | 26,303 |
| 無形固定資産の取得による支出 | 27,262 | 23,097 |
| 敷金の差入による支出 | 4,600 | 8,661 |
| 敷金の回収による収入 | 2,459 | 600 |
| 保険積立金の積立による支出 | 55,508 | 76,356 |
| 保険積立金の解約による収入 | - | 98,932 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 149,480 | 34,885 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 配当金の支払額 | 116,994 | 116,992 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 116,994 | 116,992 |
| 現金及び現金同等物の増減額（は減少） | 63,224 | 102,684 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 2,258,158 | 2,324,085 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | 1 2,194,933 | 1 2,426,769 |

【追加情報】

| |
|---|
| 当第2四半期累計期間 (自 平成24年2月21日 至 平成24年8月20日) |
| 第1四半期会計期間の期首以降に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。 |

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

| 前事業年度 (平成24年2月20日) | 当第2四半期会計期間 (平成24年8月20日) |
|--|-------------------------------|
| 1 関係会社預け金は、イオン株式会社との金銭消費寄託契約に基づく寄託運用預け金等であります。 | 1 同左 |
| 2 サービス未提供部分の前受金を保全するため、金融機関に金銭の信託をしているものであります。 | 2 同左 |
| 3 有形固定資産の減価償却累計額 491,809千円 | 3 有形固定資産の減価償却累計額 529,013千円 |

(四半期損益計算書関係)

| 前第2四半期累計期間 (自 平成23年2月21日 至 平成23年8月20日) | 当第2四半期累計期間 (自 平成24年2月21日 至 平成24年8月20日) |
|---|---|
| 1 販売費及び一般管理費の主なもの 社員給与 67,684千円 地代家賃 156,427千円 事務用消耗品費 105,025千円 賞与引当金繰入額 19,094千円 役員業績報酬引当金繰入額 9,945千円 退職給付費用 13,973千円 貸倒引当金繰入額 766千円 減価償却費 59,970千円 | 1 販売費及び一般管理費の主なもの 社員給与 68,031千円 地代家賃 161,425千円 事務用消耗品費 95,247千円 賞与引当金繰入額 20,746千円 役員業績報酬引当金繰入額 16,987千円 退職給付費用 13,669千円 貸倒引当金繰入額 1,231千円 減価償却費 68,146千円 |
| 2 災害による損失 平成23年3月11日に発生した東日本大震災に伴う被災拠点の修繕費、被災拠点閉鎖中の固定費、被災自治体への義援金などあります。 | |

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

| 前第2四半期累計期間 (自 平成23年2月21日 至 平成23年8月20日) | 当第2四半期累計期間 (自 平成24年2月21日 至 平成24年8月20日) |
|--|--|
| 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 | 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 |
| 現金及び預金 271,351千円 | 現金及び預金 426,769千円 |
| 預け金 123,581千円 | 関係会社預け金 2,000,000千円 |
| 関係会社預け金 1,800,000千円 | 現金及び現金同等物 2,426,769千円 |
| 現金及び現金同等物 2,194,933千円 | |

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自 平成23年2月21日 至 平成23年8月20日)

1. 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|-------------------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|-------|
| 平成23年4月5日 取締役会 | 普通株式 | 116,994 | 30 | 平成23年2月20日 | 平成23年4月26日 | 利益剰余金 |

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自 平成24年2月21日 至 平成24年8月20日)

1. 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|-------------------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|-------|
| 平成24年4月5日 取締役会 | 普通株式 | 116,992 | 30 | 平成24年2月20日 | 平成24年4月26日 | 利益剰余金 |

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自 平成23年2月21日 至 平成23年8月20日)

当社は、結婚相手紹介サービス業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第2四半期累計期間(自 平成24年2月21日 至 平成24年8月20日)

当社は、結婚相手紹介サービス業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| 項目 | 前第2四半期累計期間 (自平成23年2月21日 至平成23年8月20日) | 当第2四半期累計期間 (自平成24年2月21日 至平成24年8月20日) |
|---|--|--|
| (1) 1株当たり四半期純利益金額 | 0円69銭 | 18円27銭 |
| (算定上の基礎) | | |
| 四半期純利益金額(千円) | 2,707 | 71,250 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | - | - |
| 普通株式に係る四半期純利益金額(千円) | 2,707 | 71,250 |
| 普通株式の期中平均株式数(株) | 3,899,805 | 3,899,764 |
| (2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 | 0円69銭 | 18円09銭 |
| (算定上の基礎) | | |
| 四半期純利益調整額(千円) | - | - |
| 普通株式増加数(株) | 30,355 | 39,456 |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要 | - | - |

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年9月27日

株式会社ツヴァイ
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西岡雅信 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大竹貴也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ツヴァイの平成24年2月21日から平成25年2月28日までの第29期事業年度の第2四半期会計期間(平成24年5月21日から平成24年8月20日まで)及び第2四半期累計期間(平成24年2月21日から平成24年8月20日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ツヴァイの平成24年8月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。